

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	公的扶助・生活援護の確保				予算施策コード	hf17	
担当部局名	保健福祉部	社会福祉医療局	保健福祉課	評価責任者	課長 山野 貴志	連絡先	2380

1 施策の内容

施策の目標	経済的困窮者、戦没者の遺族、被爆者、ハンセン病元患者等が、扶助や援護を受け、自立に向けて安心して暮らしている状態にする。
これまでの取組み	<p>生活保護新規申請者、保護継続世帯については、現業員が訪問等により生活実態等を把握し、併せて関係先調査を行い、適正な保護の実施に努めてきた。また、地方局、市福祉事務所、保護施設、生活保護指定医療機関及び生活保護指定介護機関に対し監査を実施し、生活保護制度の適正、円滑な運営を確保してきた。さらに、訪問等の機会を捉えて、各種指導を行い、自立に向かうことができるよう努めてきた。</p> <p>ハンセン病問題については、過去の責任を深く受け止め、他県に先駆けて(香川、山口に続き3県目)社会復帰支援事業を創設するなど、この問題の解決に積極的に取り組んできた。戦傷病者や戦没者遺族等に対する援護は、国家補償である。戦後70年の経過により、当時の状況の検証に困難を極める中、法に基づく各種給付事業について、適切な審査、裁定等に努めてきた。</p> <p>また、低所得者へのセーフティネット対策を推進するため、21年度に国交付金により造成した基金を活用し、住居を喪失するなどした離職者への住宅手当の給付、生活保護受給者に対する就労支援の実施、市町等が実施するホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業への補助及び市町社協への相談員設置費用の補助を行った。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	就労可能世帯における就労による自立世帯の割合	B	一般的な生活保護以外の生活援護者数 (対象事務事業番号:1, 3, 4, 7, 10, 11, 12, 14, 15, 16)
選択理由	生活保護の必要がなくなり廃止した世帯のうち、就労により自立した世帯の比率から、就労支援の成果が把握できる。	選択理由	被爆者、戦傷者や戦没者遺族等への支援による状況が把握できる。
算定方法	就労による自立世帯数/就労可能な保護世帯数×100	算定方法	各事業で支援している受給者及び対象者数
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー
	指標の種類(ストック/フロー)	+	+
	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー
	+	指標の種類(ストック/フロー)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			人			千円					
元年度	10	7	70.0%	4673	848	18.1%	2,852,966	1,888,604	27,192	937,170		62,624
2年度	10	2	20.0%	19903	6710	33.7%	2,767,461	1,797,265	21,939	948,257	2,707,443	64,964
3年度	10	8	80.0%	14622	14414	98.6%	2,793,391	1,813,314	24,927	955,150	2,719,868	61,105
4年度 目標値	10			9191			2,777,622	1,859,843	11	917,768		
最終目標	—			—								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	生活保護法に基づく生活保護制度、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく被爆者援護制度、戦没者等の遺族等に対する特別弔慰金支給法に基づく弔慰金支給制度、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく弔慰金等の経費負担制度等の公的扶助及びそれらに付帯する事業であり、これらは、公による保護を要する人々に対するもので、県の責務である。				
高い							
成果指標A		説明	必要な調査、監査を行い、適正な制度運用に努めており、保護廃止による自立世帯も高齢化による世帯類型の変更の影響を除いても、ほぼ横這いに推移している。対象者の自立については、指導等種々の手段により、ある程度の向上余地はあり、令和3年度は目標値に近い数値まで向上した。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく援護施策として、各自治体とも同様の事業が展開されており、健康管理手当等の支給により、原子爆弾の傷害作用のため今なお特別な状態にある被爆者の安定した生活を保持することは必要である。 また、戦傷病者特別援護法や戦傷病者戦没者遺族等援護法等に基づく各種援護により支援することは、生活の保持や追悼の意を表すためにも必要である。 なお、委員意見に基づき、28年度から、被爆者、戦傷病者や戦没者遺族等の支援による受給者及び対象者の合計を成果指標としたところであり、コロナ後の各種式典の参加者数の増加や積極的な援護相談の実施等により、更なる成果の向上が可能。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	1.94	横這い	成果向上余地	1.06	成果向上は余り望めない	

今後予測される環境変化	戦傷病者や戦没者遺族の高齢化が著しく、戦傷病者については、援護対象者の減少が見られる。 被爆者の高齢化による受診機会の減少が考えられる反面、被爆2世の加齢による健康不安からの受診増が予想される。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 施策の今後の方向性

<p>法定業務については、適正かつ効率的な業務執行を今後も維持することとし、その他の業務については、需要に応じた対応をすることとする。 特に、平成27年4月1日に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対する相談支援体制を構築し、包括的・継続的な支援を通じて、困窮状態からの脱却・早期自立に導くための取組みを実施している。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					hf17	公的扶助・生活援護の確保																		
1 生活困窮者自立支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地あり																
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5	5	5	5	予算	事業費計	102,676	107,692	109,558	100,262	評価	自立相談支援事業や住居確保給付金支給事業といった必須事業のほか就労準備支援事業、家計改善支援事業などの任意事業を都部の実情に応じて組み合わせを行うことで、生活困窮者に対し、より効率的な自立支援を行える余地がある。	方向1 見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等） 方向2 有効性改善 方向3	令和5年度までに、任意事業の完全実施に向け、事業拡大の予定。															
成果	+	70-	新規相談件数と生活保護における相談（保護に至ったものを除く）件数との比率	件	実績	4	14	8	国費		57,764	59,958	72,598	68,397																				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	決算	その他																								
成果	+	70-	就労支援対象者に対する新規就労者又は増収者の比率	%	実績	60	22	50		国費	57,596	59,963	70,852																					
指標種類3	指標名称3			単位	計画	241	237	234	230	人役	事業費計	101,625	102,019	100,090	見直し方向性																			
活動	+	70-	新規相談受付件数	件	実績	211	646	390	国費		44,029	42,056	29,238																					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5	5	5	5	人件費	事業費計	101,625	102,019	100,090									見直し方向性											
活動	+	70-	新規相談受付件数	件	実績	211	646	390	国費		44,029	42,056	29,238																					
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8	見直し方向性																				
	H27	予定・見込があれば記入	平成27年度から施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、都部において、自立に関する相談支援を包括的に実施することにより、相談者が抱える複合的な課題を解きほぐし、早期の自立を促す。							人件費	5,445	5,413	4,840																					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1238	1188	1106	1080	予算	事業費計	2,408,445	2,305,852			2,339,760	2,357,128	評価	・日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対して、その最低限度の生活保障及び自立助長を目的とする。 ・生活保護法第19条第1項において、都道府県知事に保護の決定・実施が義務付けられている。											方向1 このまま継続 方向2 方向3	国民の最低限度の生活の維持を目的とする生活保護制度の安定的かつ適正な運営を確保するため、継続して実施する必要があります。			
活動	0	70-	被保護者（支援給付者）数の年度平均	人	実績	1204	1153	1115	国費		1,520,846	1,429,864	1,444,401			1,519,728																		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	182	182	182	182	決算	その他	26,672	21,929			24,917	1															見直し方向性		
活動	0	70-	保護開始人員数の年度累計	人	実績	145	141	129	国費		1,572,584	1,502,983	1,455,038																					
指標種類3	指標名称3			単位	計画	10	10	10	10	人役	事業費計	2,396,927	2,293,068		2,330,252	見直し方向性																		
成果	+	70-	就労可能世帯における就労による自立世帯割合	%	実績	7	2	8	国費		27,636	26,890	27,322																					
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	0.3	0.3	0.3		見直し方向性																			
	S25	予定・見込があれば記入	①都部の被保護者の保護と中国残留邦人に対する支援給付、②市福祉事務所が保護する被保護者等のうち、居住地がないか又は明らかでない者の保護に要する扶助費等のうち県費負担部分の支出、③被保護者の就労（準備）支援及び④被保護者の健康管理支援							人件費	2,042	2,030	1,815																					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	520	500	440	404	予算	事業費計	297,872	271,967	258,097											243,712	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
成果	0	70-	医療特別手当等受給対象者数	人	実績	479	435	393	国費		287,424	259,820	245,539	228,876																				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	158	161	132	123	決算	その他								見直し方向性															
成果	0	70-	被爆者健康診断受診者数（定期健診2回分）	人	実績	97	91	69	国費		10,448	12,147	12,558	14,836																				
指標種類3	指標名称3			単位	計画	19446	23024	24081	28517	人役	事業費計	269,517,620	266,262	234,624				見直し方向性																
活動	0	70-	介護保険等利用助成金（各年度）	千円	実績	19609	22044	19757	国費		259,261,047	248,343	226,550	35																				
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	2.2	2.2	2.2	見直し方向性																				
	S43	予定・見込があれば記入	原子爆弾の傷害作用により今なお特別な状態にある被爆者に対し、保健、医療及び福祉にわたる総合的な援護対策を講ずる。							人件費	14,974	14,886	13,310																					

4 遺族大会補助金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1000	1000	1700	1200			事業費計	200	200	200	200	評価 県下全域にわたる組織であり、会員の減少や高齢化も進んでいて、県の補助は必要である。元年、2年度は新型コロナウイルス感染拡大により未開催であった。						
活動	0	70-	愛媛県戦没者遺族大会参加者	実績	0	0	100			国費				見直し方向性 方向1 方向2 方向3							
				達成率	-	-	-			その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画							事業費計	200	200	200								
				実績						国費											
				達成率	-	-	-			その他											
指標種類3	指標名称3	単位	計画							事業費計	0	0	200								
				実績						国費											
				達成率	-	-	-			その他											
				達成率	-	-	-			県費	200	200	200	200							
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1								
	S42	予定・見込があれば記入	愛媛県戦没者遺族大会の開催にかかる経費補助							人件費	681	677	605								

5 生活保護業務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	150	150	150	150			事業費計	19,938	18,888	18,654	21,219	評価 生活保護制度は、法定受託事務として全国一律の基準で行う制度であり、詳細な事務処理基準が国から示されていることから、他県と同水準で取り組んでいる。							
成果	0	70-	生活保護世帯の新規開始件数(年度平均)	実績	140	128	137			国費	5,080	4,754	4,756	7,585					見直し方向性 方向1 方向2 方向3			
				達成率	-	-	-			その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	7400	7400	7400	7400			事業費計	14,858	14,134	13,898	13,634								
活動	0	70-	県下生活保護世帯数(松山市除く)	実績	7452	7352	7236			国費	16,446	15,517	15,794									
				達成率	-	-	-			その他	4,600	3,702	3,805									
指標種類3	指標名称3	単位	計画							事業費計	11,846	11,815	11,989									
				実績						国費												
				達成率	-	-	-			その他												
				達成率	-	-	-			県費	11,846	11,815	11,989									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.7	1.7	1.7									
	S25	予定・見込があれば記入	生活保護及び支援給付の適正かつ効率的な運営を図るため、本庁において関係機関に対する監査・指導を実施するとともに、各地方局地域福祉課及び八幡浜支局福祉室において被保護世帯の生活状況調査や自立助長指導を行う。							人件費	11,571	11,503	10,285									

6 災害見舞金等給付事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	1成果なし	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	-	-	-	-			事業費計	1,076	1,076	1,076	0	評価 被害の発生は予測することができないことから、目標値の設定にはなじまない。							
成果	0	70-	県内被災者への見舞金総額	実績	80	310	0			国費									見直し方向性 方向1 方向2 方向3			
				達成率	-	-	-			その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	-	-	-	-			事業費計	1,076	1,076	1,076	0								
成果	0	70-	他の都道府県被災地への見舞金総額	実績	4500	1500	0			国費	1,000	1,003	0									
				達成率	-	-	-			その他												
指標種類3	指標名称3	単位	計画							事業費計	1,000	1,003	0									
				実績						国費												
				達成率	-	-	-			その他	1,000	1,003	0									
				達成率	-	-	-			県費	1,000	1,003	0									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1									
	S47	予定・見込があれば記入	台風等の災害発生に対し、被災者に見舞金等を交付することによりその更正意欲を助長する。							人件費	681	677	605									

7 ハンセン病療養所入所者社会復帰支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	4	4	4	4			事業費計	1,549	1,543	1,535	1,531	評価 恒例、生活への不安(生計維持手段の欠如、家族・親族との関係)、医療への不安、ハンセン病に対する偏見・差別等が、社会復帰の阻害要因となっているが、それらの改善の余地がある。							
成果	+	70-	三改事業開始後の平塚山身療養所入所者の退所者数	実績	2	2	2			国費									見直し方向性 方向1 方向2 方向3			
				達成率	50.00%	50.00%	50.00%			その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	11	11	11	4			事業費計	1,549	1,543	1,535	1,531								
活動	+	70-	助成実人数	実績	2	2	2			国費	331	353	354									
				達成率	18.18%	18.18%	18.18%			その他												
指標種類3	指標名称3	単位	計画							事業費計	331	353	354									
				実績						国費												
				達成率	-	-	-			その他	331	353	354									
				達成率	-	-	-			県費	331	353	354									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1									
	H14	予定・見込があれば記入	療養所を退所する決意を固める際の大きな支障となっている住宅費、医療費及び介護費の負担を軽減することにより、入所者の方々の社会復帰を支援するとともに、退所後の生活をケアする。							人件費	681	677	605									

8 慰霊塔維持管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12	12	12	12	事業費計 1,148 1,149 1,522 1,221 国費 その他 県費 1,148 1,149 1,522 1,221 事業費計 1,141 1,055 1,519 国費 その他 県費 1,141 1,055 1,519 人役 0.1 0.1 0.1 人件費 681 677 605	丸山墓地にある慰霊塔は、県が設置したもので、周辺の緑地も含めて、維持管理は必要である。 また、愛媛県の沖繩戦没者慰霊塔は遺族会が設置したものであるが、本県戦没者を祀っているため、管理経費の補助は必要である。				評価	3成果横ばい	向上 余地	4その他							
活動	0	70-	旧陸軍墓地清掃	回	実績	12	12	12	達成率										-	-	-				
指標種類2	指標名称2			単位	計画				実績													達成率	-	-	-
指標種類3	指標名称3			単位	計画				実績													達成率	-	-	-
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し 方向性	方向1	このまま継続									
S38	予定・見込 があれば記入		愛媛県戦没者慰霊塔「英魂」及び沖繩戦没者慰霊塔「愛媛の塔」の維持管理費。							人件費	681	677	605		方向2				方向3						

9 旧軍関係調査等援護事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	30	30	30	30	事業費計 1,716 590 592 592 国費 1,716 590 592 592 その他 県費 事業費計 968 39 41 国費 968 39 41 その他 県費 人役 0.3 0.3 0.3 人件費 2,042 2,030 1,815	相談等の窓口として、必要である。				評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
活動	0	70-	在職年調査件数	件	実績	11	10	10	達成率										-	-	-				
指標種類2	指標名称2			単位	計画				実績													達成率	-	-	-
指標種類3	指標名称3			単位	計画				実績													達成率	-	-	-
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3	見直し 方向性	方向1	このまま継続									
S22	予定・見込 があれば記入		旧陸海軍、軍人・軍属の身上の取り扱い及び未帰還邦人に係る調査。恩給未請求者への請求指導。							人件費	2,042	2,030	1,815		方向2				方向3						

10 戦没者遺族・戦傷病者援護事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	50	事業費計 1,617 1,601 1,588 1,601 国費 1,617 1,601 1,588 1,601 その他 県費 事業費計 877 831 859 国費 877 831 859 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	昭和45年7月13日付厚生事務次官通知により委託された業務であり、相談等の窓口として、必要である。				評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい								
活動	0	70-	療養費の支給件数	件	実績	46	15	4	達成率										-	-	-					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	300	300	300	200										実績				達成率	-	-	-
活動	0	70-	相談員が受けた相談件数	件	実績	248	182	121	達成率										-	-	-					
指標種類3	指標名称3			単位	計画				実績				達成率	-	-	-										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	見直し 方向性	方向1	このまま継続										
S27	予定・見込 があれば記入		戦傷病者戦没者遺族等援護法にかかる遺族年金等の受付、調査に関する経費。戦没者等の相談員経費。戦傷病者特別援護法、未帰還者留守家族等援護法等に関する事務。							人件費	1,362	1,354	1,210		方向2				方向3							

11 弔慰金等特別給付金支給事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50	16000	12000	5500	事業費計 8,460 16,060 16,000 12,103 国費 8,450 16,050 15,990 12,093 その他 10 10 10 10 県費 事業費計 3,825 14,467 14,131 国費 3,815 14,450 14,114 その他 10 17 17 県費 人役 2.0 2.0 2.0 人件費 13,612 13,532 12,100	法定受託事務。遺族等の申請により行うものである。				評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
成果	0	70-	特別弔慰金の審査件数	件	実績	12	5971	13677	達成率										-	-	-				
指標種類2	指標名称2			単位	計画				実績													達成率	-	-	-
指標種類3	指標名称3			単位	計画				実績													達成率	-	-	-
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	2.0	2.0	2.0	見直し 方向性	方向1	このまま継続									
S38	予定・見込 があれば記入		軍人、軍属の公務上負傷し、また疾病にかかり、これにより障害の状態になった者、または死亡した者の遺族に対して、国家が弔慰金を支給するもので、これにかかる事務等である。							人件費	13,612	13,532	12,100		方向2				方向3						

12 慰霊事業費（戦没者追悼慰霊事業費）		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他																					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	55	55	55	20	事業費計 1,405 1,416 1,416 3,132 国費 その他 県費 1,405 1,416 1,416 3,132 事業費計 283 143 99 国費 その他 県費 283 143 99 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 1,405 1,416 1,416 3,132 283 143 99 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 遺族の支援として必要である。 令和4年度から「愛媛県戦没者追悼式開催事業費」と事項統合。	方向1 統合 方向2 方向3	見直し 方向性																									
成果	0	70-	全国戦没者追悼式への公費参列者数	人	実績	54	0						0	達成率	-	-	-																				
指標種類2	指標名称2	単位	計画				1800						事業費計 850 869 869 869 国費 その他 県費 850 869 869 869 事業費計 850 256 343 国費 その他 県費 850 256 343 人役 0.1 0.1 0.1 人件費 681 677 605	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 850 869 869 869 850 256 343 0.1 0.1 0.1 681 677 605	評価 遺族会は、県下各都市単位で組織されており、その上位組織として愛媛県遺族会がある。県下広域にわたる事務事業であるため、研修等の事業を行うことは有効である。 令和2年度、3年度の事業は、新型コロナウイルスの感染状況により、一部の事業を行っていない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性																				
成果	0	70-	参加者数	人	実績														達成率	-	-	-															
指標種類3	指標名称3	単位	計画															事業費計 2,049 1,694 1,721 0 国費 その他 県費 2,049 1,694 1,721 事業費計 869 1,003 1,060 国費 その他 県費 869 1,003 1,060 人役 0.3 0.3 0.3 人件費 2,042 2,030 1,815	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 2,049 1,694 1,721 0 869 1,003 1,060 0.3 0.3 0.3 2,042 2,030 1,815	評価 本県出身の戦没者に対し、追悼の誠を捧げるとともに平和を祈念するために必要である。2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、規模を縮小して開催。 令和4年度から「慰霊事業費」と事項統合。	方向1 統合 方向2 方向3	見直し 方向性															
成果	0	70-	参加者数	人	実績	0	60																31	達成率	-	-	-										
指標種類3	指標名称3	単位	計画																				事業費計 2,986 2,931 3,083 3,102 国費 2,986 2,931 2,946 2,941 その他 県費 事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 2,986 2,931 3,083 3,102 2,986 2,931 2,946 2,941 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	216	216	96	72																					事業費計 2,986 2,931 3,083 3,102 国費 2,986 2,931 2,946 2,941 その他 県費 事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 2,986 2,931 3,083 3,102 2,986 2,931 2,946 2,941 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性					
成果	0	70-	自立指導員の派遣件数	回	実績	46	48																										47	達成率	-	-	-
指標種類2	指標名称2	単位	計画	24	24	48	48																										事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性
成果	0	70-	自立支援通訳の派遣回数	回	実績	45	45	82	達成率	-	-	-																									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	48	48	48	32	事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性																									
成果	0	70-	支援・相談の回数	回	実績	22	22						25	達成率	-	-	-																				
実施期間	S33	初期	終期	事業の概要									全国戦没者追悼式の参列及び市町戦没者慰霊祭等の参列に要する経費 令和4年度から先の大戦における本県出身の戦没者の愛媛県戦没者追悼式に要する経費も含む。				実施期間 S33 初期 終期 戦没者遺族援護事業の一部(研修会、表彰事業)の事業を愛媛県遺族会へ委託している。																				

13 遺族援護費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい												
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	2	事業費計 2,049 1,694 1,721 0 国費 その他 県費 2,049 1,694 1,721 事業費計 869 1,003 1,060 国費 その他 県費 869 1,003 1,060 人役 0.3 0.3 0.3 人件費 2,042 2,030 1,815	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 2,049 1,694 1,721 0 869 1,003 1,060 0.3 0.3 0.3 2,042 2,030 1,815	評価 本県出身の戦没者に対し、追悼の誠を捧げるとともに平和を祈念するために必要である。2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、規模を縮小して開催。 令和4年度から「慰霊事業費」と事項統合。	方向1 統合 方向2 方向3	見直し 方向性																
成果	0	70-	幹部役員研修会 開催回数	回	実績	1	0						2	達成率	-	-	-											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1	1	1							事業費計 2,986 2,931 3,083 3,102 国費 2,986 2,931 2,946 2,941 その他 県費 事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 2,986 2,931 3,083 3,102 2,986 2,931 2,946 2,941 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性											
成果	0	70-	後継者育成のための研修会 開催回数	回	実績	1	0											0	達成率	-	-	-						
指標種類3	指標名称3	単位	計画															事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性						
成果	0	70-	参加者数	人	実績																			達成率	-	-	-	
実施期間	S62	初期	終期	事業の概要																			先の大戦における本県出身の戦没者の追悼式開催経費				実施期間 S62 初期 終期 先の大戦における本県出身の戦没者の追悼式開催経費	事業の概要 先の大戦における本県出身の戦没者の追悼式開催経費

14 愛媛県戦没者追悼式開催事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他												
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2000	2000	60		事業費計 2,986 2,931 3,083 3,102 国費 2,986 2,931 2,946 2,941 その他 県費 事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 2,986 2,931 3,083 3,102 2,986 2,931 2,946 2,941 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性																
成果	0	70-	参加者数	人	実績	0	60						31	達成率	-	-	-											
指標種類2	指標名称2	単位	計画										事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性											
指標種類3	指標名称3	単位	計画															事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性						
成果	0	70-	参加者数	人	実績																			達成率	-	-	-	
実施期間	S55	初期	終期	事業の概要																			中国からの帰国した残留邦人等について、生活等の相談に応じたり通訳等を行い、自立を促す。				実施期間 S55 初期 終期 中国からの帰国した残留邦人等について、生活等の相談に応じたり通訳等を行い、自立を促す。	事業の概要 中国からの帰国した残留邦人等について、生活等の相談に応じたり通訳等を行い、自立を促す。

15 中国帰国孤児等定着自立促進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他												
指標種類1	指標名称1	単位	計画	216	216	96	72	事業費計 2,986 2,931 3,083 3,102 国費 2,986 2,931 2,946 2,941 その他 県費 事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 2,986 2,931 3,083 3,102 2,986 2,931 2,946 2,941 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性																
成果	0	70-	自立指導員の派遣件数	回	実績	46	48						47	達成率	-	-	-											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	24	24	48	48						事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性											
成果	0	70-	自立支援通訳の派遣回数	回	実績	45	45											82	達成率	-	-	-						
指標種類3	指標名称3	単位	計画	48	48	48	32											事業費計 1,376 1,276 1,289 国費 1,376 1,276 1,289 その他 県費 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 1,376 1,276 1,289 1,376 1,276 1,289 0.2 0.2 0.2 1,362 1,354 1,210	評価 自立を促すものであるから、相談件数等の増加が成果に結びつくものではない。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性						
成果	0	70-	支援・相談の回数	回	実績	22	22																25	達成率	-	-	-	
実施期間	S55	初期	終期	事業の概要																			中国からの帰国した残留邦人等について、生活等の相談に応じたり通訳等を行い、自立を促す。				実施期間 S55 初期 終期 中国からの帰国した残留邦人等について、生活等の相談に応じたり通訳等を行い、自立を促す。	事業の概要 中国からの帰国した残留邦人等について、生活等の相談に応じたり通訳等を行い、自立を促す。

